

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	ベンチプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	地域福祉課	根拠法令	福岡市ベンチ購入費補助金交付要綱		誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、健康福祉のまちを実現していくため高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちづくりを進める観点から、バス停など身近なところへベンチ設置を促進していく。
開始年度	平成29年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①地域(自治協)に対してプロジェクトを周知し、要望の提出や補助金活用による設置を働きかけ ②バス事業者等へ設置の働きかけ ③バス停付近や地域が要望する道路沿いの市有地・歩道へベンチを設置 【R3年度設置数】 福祉局予算:3箇所4基 他局予算:5箇所6基 道路管理者予算:10箇所10基 ④バス停付近や地域が要望する道路沿いの民有地に設置されるベンチに対し、1基あたり最大10万円を補助(西鉄バス停付近は、西鉄と市で半額ずつ負担) 【R3年度設置数】 2箇所2基 ⑤ふくおか応援寄付により寄付を受け付け、ベンチ設置に活用	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 設置可能な民有地への設置が完了したとき
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、健康福祉のまちを実現していくために、バス停など身近なところにベンチを設置することで高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちになっている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域(自治協)に対してプロジェクトを周知し、設置要望を受付 ・バス停付近や地域が要望する道路沿いの市有地等へベンチを設置 ・民有地の地権者等へベンチ設置を働きかけ、補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチ設置要望数増加 ・市有地等へのベンチ設置数増加 ・ベンチ購入補助を活用したベンチ数増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・外出や目的地間の移動が容易になる。 ・新たな交流や賑わいが生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動時間や目的地滞在時間が延び、健康増進に繋がる。 ・健康な市民が増加し、市民生活が活性化する。 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。 	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
市有地等へのベンチ設置箇所数	85.0	100.0	100.0	R6年度	
目標	99.0	90.0	145.0	R6年度	
実績	116.5%	90.0%	-	15.0%	
達成率	-	-	-	-	
R 年度	-	-	-	-	
R 年度	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	

		事業区分	重点
基 本 計 画			
施策コード	主	1-1-1	施策成果指標 なし
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり		
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計	2,089		
歳入	特定財源	2,550	
	一般財源	▲ 461	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R2	R4	
歳出合計	2,723	16,810	
歳入	特定財源	1,694	
	一般財源	1,029	
		3,000	13,810

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	バリアフリーのまちづくり推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局地域福祉課	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		平成10年に「福祉のまちづくり条例」を施行し、高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人が安全かつ快適に利用できるよう、建築物や旅客施設などの整備基準を定めて都市施設のバリアフリー化を推進してきた。	
開始年度	平成10年度	行政計画	福岡市バリアフリー基本計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民。特に、高齢者や障がい者等、身体の機能上の制約を受ける方。	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①近年のバリアフリー法や各種ガイドラインなどの改正をふまえ、学識経験者、専門家、利用者からなる研究会を設置し、「福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル」を改訂し、施行。 ②福祉のまちづくり条例及び福岡市バリアフリー基本計画(ロードマップH29～R2)に基づき、道路や旅客施設等のバリアフリー化を推進。 ③車いす利用者おでかけマップを利用したモニターツアーを開催(0回)。 ※新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み中止 ④市民向け講座の充実、特に子ども向け(小4対象)のバリアフリー教室を開催(5回)。※子ども向けは新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み未実施 ⑤バリアフリーのまちづくりサポーター制度について、施設所管課へ制度活用の働きかけを行い、実施(2回)。 ⑥職員向けのバリアフリー研修を実施(0回)。 ※新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み中止	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになった時
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方に基づき、建築物や旅客施設、道路、公園などの都市施設が、誰もが安全で快適に利用できるようになっている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)																																																																															
	・バリアフリー基本計画による事業の推進及び検証。 ・出前講座や子ども(小4)向けバリアフリー教室など、市民向け講座の充実 ・まちづくりサポーター制度活用促進。 ・職員向けのバリアフリー研修の実施。	・誰もが安全で利用しやすい施設づくりが進む。 ・多様な人々の存在をお互いに理解し、支え合う「心のバリアフリー」が浸透する。 ・施設の改修などにおいて、よりきめ細やかなバリアフリー化が進む。 ・出前講座やバリアフリー研修の受講者数が増す。	・安全で快適に移動や施設の利用ができる。 ・バリアフリー化の促進に関する市民の理解が増す。 ・バリアフリーへの理解が深まり、支え合う心が生まれる。	・すべての市民が日常生活における自立や社会参加できるようになる。																																																																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標の内容</th> <th colspan="3">実績</th> <th colspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市民向け講座の開催回数(回)</td> <td>目標</td> <td>80.0</td> <td>90.0</td> <td rowspan="3">100.0</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>82.0</td> <td>85.0</td> <td>120.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>102.5%</td> <td>94.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">バリアフリーのまちづくりサポーターによる施設点検実施数(回)</td> <td>目標</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td rowspan="3">11.0</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標の内容	実績			目標		年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	市民向け講座の開催回数(回)	目標	80.0	90.0	100.0	R6年度	実績	82.0	85.0	120.0	達成率	102.5%	94.4%		バリアフリーのまちづくりサポーターによる施設点検実施数(回)	目標	5.0	8.0	11.0	R6年度	実績	5.0	8.0	17.0	達成率	100.0%	100.0%		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標の内容</th> <th colspan="3">実績</th> <th colspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合</td> <td>目標</td> <td>58.0</td> <td>58.0</td> <td rowspan="3">65.0</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>44.3</td> <td>54.0</td> <td>65.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>76.4%</td> <td>93.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標の内容	実績			目標		年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合	目標	58.0	58.0	65.0	R4年度	実績	44.3	54.0	65.0	達成率	76.4%	93.1%			目標				R 年度		実績						達成率			
指標の内容	実績			目標																																																																															
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																																														
市民向け講座の開催回数(回)	目標	80.0	90.0	100.0	R6年度																																																																														
	実績	82.0	85.0		120.0																																																																														
	達成率	102.5%	94.4%																																																																																
バリアフリーのまちづくりサポーターによる施設点検実施数(回)	目標	5.0	8.0	11.0	R6年度																																																																														
	実績	5.0	8.0		17.0																																																																														
	達成率	100.0%	100.0%																																																																																
指標の内容	実績			目標																																																																															
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																																														
ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合	目標	58.0	58.0	65.0	R4年度																																																																														
	実績	44.3	54.0		65.0																																																																														
	達成率	76.4%	93.1%																																																																																
	目標				R 年度																																																																														
	実績																																																																																		
	達成率																																																																																		

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-1-1	
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり		
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計		9,046	
歳入	特定財源	60	
	一般財源	8,986	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		6,426	7,511
歳入	特定財源	108	110
	一般財源	6,318	7,401

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	障がい者差別解消条例施行関連経費			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局障がい者支援課	根拠法令	障害者差別解消法、福岡市障がい者差別解消条例		障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)が、平成25年6月に公布され、平成28年4月から施行された。	
開始年度	平成27年度	行政計画	福岡市保健福祉総合計画			

事業概要

対象	誰(何)を対象として行うのか 国民(市民)、民間事業者、市職員等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・事業者や市民を対象とする各種説明会、研修会、イベント等の際に、福岡市障がい者差別解消条例のパンフレットやチラシを活用し、広報・啓発を実施した。 ・福岡市障がい者差別解消条例に基づき、相談窓口などにおいて相談対応を実施した。 ・障がいのある方に対する合理的配慮等について、イラストなどを用いて、分かりやすく理解してもらうための児童向け啓発リーフレットを作成し、市内の小学4年生に配付した。 ・障がい当事者ととも差別の解消や理解促進を図るための啓発動画を作成し、公表した。 ・福岡市障がい者差別解消推進会議などの附属機関を運営した。 ・障がい者差別解消条例に関する出前講座を実施した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 障がい者に対する不当な差別的取り扱い、合理的配慮の不提供が無くなれば事業終了。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 全ての国民(市民)が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・差別の解消に関する広報・啓発 ・差別に関する相談対応の実施や相談窓口の運営 ・差別事案の調査、行政指導 ・条例に基づき設置する附属機関の運営 ・条例に関する逐条解説の策定	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・市民、民間事業者、市職員等の障がいを理由とする差別に対する意識や合理的配慮の取組みが啓発される。 ・実効的な相談体制や紛争解決体制が構築される。 ・実際に起きた障がいを理由とする差別事案の解決に取り組む。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) 不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が徹底され、障がいを理由とする差別の解消が促進される。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会になる。		
	指標の内容	実績	目標	指標の内容	実績	目標
	活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
出前講座実施回数	目標	-	-	-	-	-
	実績	1.0	2.0	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	0.7
障がい者差別相談件数	目標	78.0	78.0	-	R6年度	-
	実績	38.0	33.0	78.0	78.0	-
	達成率	48.7%	42.3%	-	-	R年度

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 1-2-1	施策成果指標 ・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	
	再 1-6-2		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
事業群	人権尊重のまちづくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計		16,043	
歳入	特定財源	4,365	
	一般財源	11,678	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		11,099	17,901
歳入	特定財源	4,934	7,392
	一般財源	6,165	10,509

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	生活支援体制整備事業		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局 地域福祉課、地域包括ケア推進課	根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第5号
開始年度	平成28年度	行政計画		なし

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 地域における高齢者等のほか、介護サービス事業所、NPO法人、民間企業等の多様な主体	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか モデル事業を踏まえた配置方針及び買い物支援施策との連携を図り、7区社会福祉協議会、57地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置。高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、地域の課題や資源の把握、資源開発、関係者間の情報共有などネットワークの構築、ニーズとサービスのマッチングなどを行った。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 介護保険法に基づいた事業であるため、国事業廃止時に終了。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 地域の課題や資源の把握、資源開発、ネットワークの構築、ニーズとサービスのマッチングなどを行うことにより、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に行うこと。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) モデル事業を踏まえた配置方針等により、社会福祉協議会、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し生活支援を実施。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) 各区社会福祉協議会(7区)、全地域包括支援センター(57センター)に生活支援コーディネーターを配置。区役所等の関係主体と連携した支援体制の充実を図る。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) 地域において、下記を図ることが出来る。 ・地域の課題や資源の把握、高齢者等が活動する場の確保等の資源開発 ・関係者間の情報共有などネットワークの構築 ・ニーズとサービスのマッチング	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 地域特性に応じた生活支援・介護予防活動等が充実することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増える。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
活動の指標	全市への生活支援コーディネーター配置拡大(各区)	7	7	7	R年度
	全市への生活支援コーディネーター配置拡大(各圏域)	47	57	57	R年度
	達成率	100.0%	100.0%	-	-
	多様な支援の充実	40	50	60	R年度
	新たな社会資源の把握	70	90	110	R年度
	達成率	117.5%	118.0%	117.1%	131.1%

事業区分		重点
基 本 計 画		
施策コード	主 1-3-2 再 -	施策成果指標 健康に生活している高齢者の割合
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり	
事業群	生涯現役社会づくり	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
	歳出合計	220,483
歳入	特定財源	186,035
	一般財源	34,448
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
	歳出合計	163,451
歳入	特定財源	140,124
	一般財源	23,327

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	シニア活躍応援プロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局高齢福祉課	根拠法令	なし		これまでに経験したことのない人口減少社会・超高齢社会を迎える中、全ての年代の人々が社会の担い手として活躍できるよう支援することが喫緊の課題となっている。また、心身ともに元気な高齢者が生きがいのある毎日を送り、健康を維持していくためには、意欲や能力に応じて社会で活躍できる仕組みや環境をつくっていく必要がある。
開始年度	令和元年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか おおむね60歳以上の就業意欲のある市民	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○高齢者への就業支援 ・就業・創業セミナーの開催 ・個別相談の実施 ・シニアインターンシップの実施 ・シニアお仕事ステーションでの情報発信 ○企業への高齢者雇用の働きかけ ・企業訪問による求人開拓 ・企業向けセミナー・コンサルタント派遣 ○環境づくり ・シニア・ハローワークふくおかを活用した就業支援(求人提供、求職相談、ライフプランセミナー・個別相談等) ・合同企業説明会の開催	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか ○60歳以上の就業率の向上 ○高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できる環境となる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できるようにする。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	○高齢者への就業支援 ・就業セミナー、個別相談、インターンシップや、お仕事ステーションでの情報発信 ○企業への高齢者雇用の働きかけ ・求人開拓やコンサルタント派遣 ○環境づくり ・シニア・ハローワークを利用した就業支援	○就業に興味のある高齢者がセミナー等へ参加する。 ○就業にかかる情報がより身近な場所で見つけやすくなる。 ○企業の高齢者雇用への理解が促進される。 ○求人情報が充実し、高齢者が求職活動をしやすいくなる。	○働きたい高齢者が就業する。 ○高齢者を雇用する企業が増加する。 ○開拓求人の業種、職種が拡大する。 ○働きたい高齢者と企業がマッチング数が増加する。	○60歳以上の就業率の向上 ○高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できる環境となる。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
求人受理人数	目標	300	300	300	R 年度	-
	実績	301	396		-	
	達成率	100.3%	132.0%			
就業に関するセミナーの参加者数	目標	1,665	775	前年度実績以上	R 年度	-
	実績	775	1,588			
	達成率					

指標の内容	年度	実績		目標	
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
高齢者の就業マッチング件数	目標	249	241	前年度実績以上	R 年度
	実績	241	620		-
	達成率	96.8%	257.3%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-3-2	施策成果指標
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり		
事業群	生涯現役社会づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		19,259
	特定財源		9,629
	一般財源		9,630
前年度決算額・翌年度予算額			
		R2	R4
歳出合計		16,883	20,000
歳入	特定財源	8,443	10,000
	一般財源	8,440	10,000

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	買い物等の生活支援推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局地域福祉課	根拠法令	なし		超高齢社会が進展し、自らの運転で買い物に行けなくなる者が増えるなど、ますます買い物困難者が増えることが想定されるため、高齢者の買い物などの日常生活を支援する仕組みについて、早急に検討する必要がある。
開始年度	平成28年度	行政計画	福岡市保健福祉総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか
	生活に欠かすことの出来ない買い物等が困難な高齢者への支援を希望する地域等				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	地域の支え合いや企業・事業所・NPO等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した買い物支援を行うことにより、多様で持続可能な、高齢者が安心して暮らし続けることの出来る生活基盤の構築。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> 買い物支援推進員が、地域の特性や地域ニーズに応じた買い物支援が実施されるよう、アンケート等による地域ニーズの把握や地域と企業等のマッチング等の支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支え合いの力や企業等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の実施に向けた取り組みがなされる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における買い物支援の取組みが進むことにより、企業、事業所、NPO等の多様な主体による買い物支援への参画が促進されていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支え合いや企業等の様々な主体の参画する、持続可能で地域の特性、地域のニーズに応じた多様な買い物支援が実施され、高齢者が安心して暮らしつづけられる生活基盤づくりが進む。 								
	指標の内容	実績		目標	成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標			
		年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度		年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
	買い物支援に取り組む地域数	目標	6	8	11	R年度	買い物支援に参画する企業、事業所、NPO等の団体数	目標	20	25	30	R年度
		実績	6	9		-	実績	25	32	-		
		達成率	100.0%	112.5%		-	達成率	125.0%	128.0%	-		
		目標				R年度					R年度	
		実績										
		達成率										

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-3-2	健康に生活している高齢者の割合
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり		
事業群	生涯現役社会づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計		16,804	
歳入	特定財源	14,178	
	一般財源	2,626	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		18,610	17,313
歳入	特定財源	9,305	13,980
	一般財源	9,305	3,333

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	認知症施策推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局認知症支援課	根拠法令	なし		増加する認知症に対応するため、平成30年度より認知症施策全体を「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」として推進しており、このプロジェクトの新たな取組みとして本事業を開始。
開始年度	平成30年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 認知症当事者やその介護者を中心とした市民全体	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①ユマニチュードの普及促進 令和3年度は初めて企業(福岡オレンジパートナーズ参画企業)に対し講座を実施した。また、児童生徒向けの学習動画を制作する等、コロナ禍での普及促進に努めた。 ②認知症の人にもやさしいデザインの普及促進 認知症の人にもやさしいデザイン資料集(実践編)を新たに作成し、市有施設・民間施設へ確実にデザインを導入してもらうよう働きかけた。 ③ICTを活用した認知症の早期発見事業 認知機能の簡易検査ができるタブレット端末を活用し、健康イベント等で簡易検査を実施。認知症予防に関する啓発を行うとともに、認知症が疑われる人の早期対応にかかるフォローを行った。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 認知症の人は今後も増加していく推計であり、認知症の人が安心して生活できる環境を整えるには、ユマニチュードや認知症の人にもやさしいデザイン等を継続して進めていく必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 認知症当事者の症状の安定や、介護する家族等の負担軽減を図るとともに、多くの市民が認知症について理解すること				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット(どんな活動を行うのか) ○ユマニチュードの講座実施等による普及啓発 ○認知症の人にもやさしいデザインの普及啓発 ○健康イベント等における物忘れチェックの実施	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) ○多くの市民がユマニチュードの講座を受講している。 ○多くの施設や住宅、まちに認知症デザインが導入されている。 ○健康イベント等の参加者が物忘れチェックを行っている。	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) ○ユマニチュードや認知症デザインの普及により、周囲の人の接し方や住居や外出先などの建物の改善など、認知症になっても暮らしやすい環境整備が促進される ○認知症の早期発見・早期対応が図られるとともに、多くの市民が認知症予防に関する活動を行っている。	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) 認知症の人が安心して生活することができるまちとなっている。						
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)						
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度					
ユマニチュード講座の実施累計校区数	目標	-	-	R7年度	認知症の人が安心して暮らせるまちと思う人の割合	目標	50.0%	53%	55%	R年度
ユマニチュード講座の実施企業数(社・店舗)/年	実績	42.0	47.0	72.0	149.0	実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	達成率	-	-	-	-
	目標	-	-	-	R年度	目標	-	-	-	R年度
	実績	0.0	23.0	20.0	-	実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	達成率	-	-	-	-

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 1-6-1 再 -	施策成果指標 ○福祉の充実に対する満足度(令和4年度目標値:65%)
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
事業群	地域包括ケアの推進	
行政運営プラン		
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供	
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携	

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		28,599
歳入	特定財源		6,852
	一般財源		21,747
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	13,559	22,778
歳入	特定財源	5,450	9,110
	一般財源	8,109	13,668

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	介護施設整備費助成			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局介護保険課	根拠法令	なし		要介護高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備する必要がある。
開始年度	昭和46年度	行政計画	第8期介護保険事業計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 介護サービス事業者	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備に対して、施設整備費や開設準備経費の助成を行った。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか
	事業目的				対象をどのような状態にしたいのか 必要な介護サービス量が確保されるよう、事業者による特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備を促進する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備に対する助成	市内における特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備が促進される。	介護保険事業計画において定めた整備目標量が達成される。	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができる。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
特別養護老人ホームの開設事業者公募への応募数	目標	増加	増加	増加	R5年度
	実績	2	0	増加	増加
	達成率	-	-	-	6,453.0
(看護)小規模多機能型居宅介護の開設事業者公募への応募数	目標	増加	増加	増加	R5年度
	実績	5	2	増加	増加
	達成率	-	-	-	80.0

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 1-6-1 再 -	施策成果指標 なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
事業群	地域包括ケアの推進	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)	
令和3年度決算額(見込額)	
歳出合計	445,632
歳入	367,054
特定財源	78,578
一般財源	
前年度決算額・翌年度予算額	
年度	R2 R4
歳出合計	396,931 782,416
歳入	329,423 736,295
特定財源	67,508 46,121
一般財源	

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	地域包括ケアシステム推進事業、地域ケア会議、地域ネットワーク支援事業、在宅医療・介護連携推進事業（分野横断的取組）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局地域包括ケア推進課	根拠法令	介護保険法第5条3項、第115条48項		平成23年6月改正の介護保険法に地域包括ケアの理念が規定されたことを受け、第5期介護保険事業計画(H24～H26年度)に地域包括ケアシステムの構築を位置付け、取組みを開始	
開始年度	平成24年度	行政計画	保健福祉総合計画、第8期介護保険事業計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・市民 ・保健福祉等の関係機関・団体、事業所、専門職(以下「関係機関等」)	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①市民・専門職を対象に、下記を実施 ・地域ケア会議の周知啓発(個別啓発・地域に情報提供等) ・市民・専門職向けの地域包括ケア講座等 ②関係機関等と連携し、下記を実施 ・医療介護連携の重層的なネットワークづくり ・地域ケア会議5階層で高齢者支援、課題把握、取組検討 ・市地域ケア会議でアクションプランの作成・進捗管理、連携推進 ・市民・専門職向けの地域包括ケア講座・研修等の実施 ③自立支援型地域ケア会議の全市展開 ・介護予防の観点強化した個別支援会議を圏域毎に開催	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 地域包括ケアの推進は国が示しているものであり、国の動向をみながら、事業の検討を行っていく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・市民が住み慣れた地域で、必要に応じて公的サービスを利用し、また、地域で支え合いながら、安心して暮らしている。 ・関係機関等が十分に連携して市民の自立生活に資する事業活動を行いつつ、地域とともに支え合いなどの公益活動に取り組んでいる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・地域ケア会議を市民に周知啓発 ・地域ケア会議を重層的に実施 ・地域ケア会議で関係機関等の取組共有 ・市民や専門職へ地域包括ケアの講座や啓発等実施 ・関係機関等との意見交換を実施	・地域ケア会議開催で高齢者支援が増える。 ・地域ケア会議開催で課題を把握できる。 ・市民や関係機関等が、予防・地域活動等の重要性に気づく。 ・講座開発や講師経験等を通して、関係機関等と市民の間の連携が進む。	・関係機関等で、公助・共助の充実等への検討が進む。 ・関係機関等の地域での公益活動参画が増える。 ・地域主体の支え合いが増える。	高齢になっても安心して地域で暮らすことができ、福祉の充実に対する満足度が向上する。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域ケア会議(5階層)の開催回数	目標	760	700	700	R 年度
	実績	569	594	-	-
	達成率	74.9%	84.9%	-	-
専門職の理念共有の講座の延べ参加人数	目標	-	100	200	R 年度
	実績	-	118	-	-
	達成率	-	118.0%	-	-
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
個別支援会議の開催数(件) ※2～3件/回	目標	500	500	500	R 年度
	実績	431	457	-	-
	達成率	86.2%	91.4%	-	-
地域包括ケアアクションプラン参加団体数	目標	20	20	20	R 年度
	実績	20	20	-	-
	達成率	100.0%	100.0%	-	-

事業区分		重点
基 本 計 画		
施策コード	主 1-6-1	福祉の充実に対する満足度(R4年度65%)
	再 -	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	施策成果指標
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
事業群	地域包括ケアの推進	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計	47,933	
歳入	特定財源	36,156	
	一般財源	11,777	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	51,163	58,205
歳入	特定財源	34,868	45,420
	一般財源	16,295	12,785

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	いきいきセンターふくおか運営等経費			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局地域包括ケア推進課	根拠法令	介護保険法第115条の46		介護保険法の改正(平成18年度)により、市町村は地域支援事業を行うことになり、実施にあたっては地域包括支援センターを設置することができるとされたため。
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市介護保険事業計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 高齢者およびその家族ならびに介護、保健、福祉、医療等の関係者	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○市内57か所にセンターを設置し、運営を11法人に委託。 ○職員は高齢者人口に応じて3~6人配置。(計207人、R3.4.1時点) ○業務内容 ・総合相談支援業務: 高齢者からの相談を受け、その方に適したアドバイス等を行う。 ・介護予防ケアマネジメント業務: 要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる高齢者が、要介護状態になることを予防するため、その心身の状況に応じて、介護予防教室などの介護予防事業が利用できるよう支援する。 ・権利擁護業務: 虐待対応や消費者被害防止啓発などを行い、高齢者の権利や財産を守る。 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務: 地域での介護支援専門員のネットワーク構築や相談対応・支援を行う。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者の様々な困りごとについて身近な地域で相談・支援する機関として、介護保険法に基づき、概ね中学校区毎に設置した機関であり、終了予定はない。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する相談を受ける。 関係機関等と関係づくりを行い、高齢者を支援するネットワークづくり等をすすめる。	訪問などを通じ、高齢者のニーズの把握、関係機関と連携した支援により、高齢者の生活の維持向上に向けた取組みができる。	地域の高齢者について、日常生活機能の低下が軽度な段階での早期発見・早期対応が可能になり、また権利や財産が守られることで地域で安心して暮らし続けることができるようになる。 関係機関等との関係づくりができ、高齢者の支援を円滑に行うことができる。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができ、福祉の充実に対する満足度が向上する。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
地域包括支援センターへの相談件数(人)	目標	33,655.0	34,251.0	R 年度	
	実績	23,437.0	25,545.0	34,696.0	-
	達成率	69.6%	74.6%		
	目標			R 年度	
	実績				
	達成率				
指標の内容	実績	目標	実績	目標	
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
福祉の充実に対する満足度(%)	目標	60.0	62.5	R 年度	
	実績	53.0	53.8	65.0	-
	達成率	88.3%	86.1%		
	目標			R 年度	
	実績				
	達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-6-1	○福祉の充実に対する満足度(令和4年度目標値:65%)
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実		
事業群	地域包括ケアの推進		行政運営プラン
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)				
令和3年度決算額(見込額)				
		歳出合計	1,595,071	
歳入	特定財源	1,429,827		
	一般財源	165,244		
前年度決算額・翌年度予算額				
		年度	R2	R4
		歳出合計	1,336,921	1,628,136
歳入	特定財源	1,223,984		1,351,568
	一般財源	112,937		276,568

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	認知症社会参加推進事業(オレンジアクティブ)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局認知症支援課	根拠法令	介護保険法第115条の4第2項第6号		増加する認知症に対応するため開始した「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」の新たな取組みとして、認知症の人の活躍の場を創出する。
開始年度	令和2年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・認知症当事者 ・企業、団体等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 福岡市オレンジパートナーズ設立を契機に、新たに、認知症当事者が登録できる人材バンクを設立し、認知症当事者に活躍してほしい企業と働きたい認知症当事者のマッチングができる体制を整えた。 令和2年度から開始した認知症当事者による書店での就労(月に一回)書店を令和3年度も継続できるよう、職場への送迎や仕事時のサポート、企業との勤務日程調整などを一括して行う事業者を委託契約を行った。 また、新たに認知症当事者と企業を繋げ、飲食店での就労(月に2階)の就労も開始した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか すべての企業等が認知症について正しく、理解し、その結果として、認知症の人が安心して生活することができるまちとなっている。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 認知症当事者が企業スタッフとして働くなど、活動、実践することで、認知症への誤解や偏見を解消するとともに、認知症の人が認知症とともに住み馴れた地域で、自分らしく安心して暮らせるまちづくりを目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・認知症当事者が活躍できる場を創出する。	・認知症の人が活躍できる。 ・認知症の人でも仕事ができ、活躍できることを多くの企業が理解する。	・認知症の人のやりがいや自信につながる。 ・働きたい認知症当事者を増やすとともに、企業等による認知症への誤解や偏見を解消し、認知症当事者の就労事例を増やす。	認知症の人やその家族が自分らしく、安心して生活することができるまちとなっている。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
認知症の人が働く回数	目標	6.0	12.0	30.0	R 年度	
	実績	5.0	21.0		-	
	達成率	83.3%	175.0%			
認知症の人が安心して暮らせるまちと思う人の割合	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-6-1	
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実		
事業群	地域包括ケアの推進		
行政運営プラン			
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供		
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計		792	
歳入	特定財源	668	
	一般財源	124	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		662	1,324
歳入	特定財源	566	1,069
	一般財源	96	255

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	福岡オレンジパートナーズ推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局認知症支援課	根拠法令	なし		増加する認知症に対応するため開始した「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を加速させるため、福岡市版DAA(認知症アクションアライアンス)の構築を目指したことがきっかけ。
開始年度	令和2年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・認知症当事者やその介護者 ・企業、団体 ・福祉・介護・医療関係者	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 認知症の人と企業をはじめあらゆる関係者と連携しながら、約81社・2団体と意見交換や勉強会を6回実施し、認知症について「知る」「考える」「つながる」「行動する」ためのコンソーシアム、福岡オレンジパートナーズを設立した。 同時に、認知症の人と企業・団体等との双方向の関係、円滑な連携のための新しい仕組みとして認知症当事者が登録できる「オレンジ人材バンク」を設立。 新型コロナウイルス感染予防対策のため、webミーティングにより勉強会(NEXTミーティング)を6回開催し、参加企業・団体を増やしていった。 参加企業からの意見も踏まえ、実際の認知症当事者をもっと深く知るために「本人の希望を叶えるプログラム」と題して、当事者と一緒に料理を行うプログラムを実施した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか すべての企業が自発的に認知症について、知り、考え、つながり、行動し、その結果として、認知症の人が安心して生活することができるまちとなっている。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 企業・団体の人たちが「認知症」について「知る」「考える」「つながる」「行動する」機会をつくり、「認知症の人が自分らしく暮らす」ための商品やサービスを開発・提供する企業等を増やす。対象が相互に連携し、認知症フレンドリーシティ実現に向けた取組みが行われている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・NEXTミーティングの開催(年5~6回) ・「本人の希望を叶えるプログラム」の実施	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・参加企業・団体の参加が増加する。 ・他の企業等との連携、協働が生まれる。 ・認知症当事者の実態を知り、新たな気づきが得られる。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・市が呼びかけなくても、企業同士で参加誘致などが行われ、多くの企業が認知症に関心を向ける。 ・認知症の人にやさしい商品開発が進む。 ・認知症当事者の声に即した商品やサービスが生まれる。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 認知症の人が自分らしく、安心して生活することができるまちとなっている。		
	指標の内容	実績	目標	指標の内容	実績	目標
	参加企業・団体数	年度 R2年度 R3年度 R4年度 最終年度	年度 R2年度 R3年度 R4年度 最終年度	年度 R2年度 R3年度 R4年度 最終年度	年度 R2年度 R3年度 R4年度 最終年度	年度 R2年度 R3年度 R4年度 最終年度

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-6-1	〇福祉の充実に対する満足度(令和4年度目標値:65%)
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実		
事業群	地域包括ケアの推進		
行政運営プラン			
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供		
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		2,247
歳入	特定財源		0
	一般財源		2,247
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	1,014	5,299
歳入	特定財源	0	3,974
	一般財源	1,014	1,325

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	障がい者グループホーム設置促進等事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局 障がい福祉課	根拠法令	福岡市障がい者グループホーム設置費補助金交付要綱等		施設に入所または病院に入院している障がい者の地域生活への移行を促進させるため	
開始年度	平成15年度	行政計画	第6期福岡市障がい福祉計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 障がい者グループホームの開設を希望する社会福祉法人等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①「福岡市障がい者グループホーム開設応援サイト」の運用 市HP上に設置している同サイトにおいて、不動産物件の紹介等の協力が可能な宅地建物取引業者を「不動産協力店」として登録し、開設希望法人が求める物件情報等とのマッチングを支援するなど、開設に役立つ法人向け情報を提供 ②GH設置にかかる補助金(市単費)の交付 ③社会福祉施設等整備費補助(国2/3、市1/3)の施設選定及び補助金の交付 ④市営住宅を活用したグループホームの開設支援 住宅都市局と連携し市営住宅を活用したグループホームの開設を支援 ⑤重度障がい者の受入促進に向けた運営費補助金の交付	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 市内における障がい者グループホームの開設状況や利用状況を見ながら検討していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 障がい者グループホームの開設に必要な情報が常時入手可能であり、希望する不動産物件がすみやかに見つかるとともに、必要に応じて、建築基準法上の用途変更について要件緩和の恩恵を受ける、補助申請により開設経費の負担が軽減される等、希望すればスムーズに障がい者グループホームが開設できる状態				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・「福岡市障がい者グループホーム開設応援サイト」において開設に必要な情報を提供する。 ・「不動産協力店」と開設希望法人とのマッチングを支援する。 ・補助制度を周知する。	・「グループホーム開設応援サイト」から開設に必要な情報が入手され、併せて申請した宅地建物取引業者が「不動産協力店」として登録され、開設希望法人が求める不動産物件の情報とともに上記サイトに公開される。 ・補助金の交付申請が行われる。 ・市営住宅にグループホームが開設される。	・「開設応援サイト」の利用により、開設に必要な情報がいつでも入手可能となり、また、希望する不動産物件が見つかりやすくなる。 ・開設に必要な経費の負担が軽減される。	・市内における障がい者グループホームの開設が進み、設置数(定員数)及び利用者数が増加する。 ・施設に入所または病院に入院している障がい者の地域生活への移行が促進される。	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
市営住宅を活用したグループホームの利用定員(単位:人)	目標	48	52	52	R 年度
	実績	45	44	-	-
	達成率	93.8%	84.6%	-	-
	目標				R 年度
	実績				-
	達成率				-
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
共同生活援助(グループホーム)の利用量(人/月)	目標	1,200	1,360	1,472	R 年度
	実績	1,331	1,547	-	-
	達成率	110.9%	113.8%	-	-
	目標				R 年度
	実績				-
	達成率				-

事業区分		重点
基 本 計 画		
施策コード	主 1-6-2	施策成果指標
	再 -	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		114,026
歳入	特定財源		58,466
	一般財源		55,560
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	66,435	132,596
歳入	特定財源	61,800	60,036
	一般財源	4,635	72,560

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	障がい者の地域生活支援機能強化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局障がい者支援課	根拠法令	障害者総合支援法第87条第1項		障害者総合支援法に基づく国指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据えた、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制（「地域生活支援拠点等」）の5つの機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）の強化を図るもの。
開始年度	平成29年度	行政計画	障がい福祉計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 障がい者及びその家族	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・緊急時受け入れ・対応業務(類型Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ) 介護者の事故や疾病など障がい者等の緊急時に、短期入所により一時的に受け入れを行う。 ・コミュニケーション支援員等派遣事業 意思疎通が困難な障がい者の短期入所先へ日常的に支援を行っているヘルパー等のコミュニケーション支援員等を派遣し、共同支援を実施。 ・訪問型在宅レスパイト事業 医療的ケアを必要とする障がい者の介護者の負担軽減を図るため、訪問看護による医療的ケアを伴う見守りを提供。 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 医療的ケア児等に対する支援を適切に行える人材を養成。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 障害者総合支援法に基づく国指針に基づき、継続して事業を実施していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」も、障がい者が地域で安心して生活できるようになる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット(どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	緊急時受け入れ・対応業務、訪問型在宅レスパイト事業等を行い、障がい者の地域生活を支援する。	市内全区において「地域生活支援拠点等」が整備される。	障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」も、障がい者が地域で安心して生活できるようになる。	障がい者の支援体制が充実する。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
	地域生活支援拠点等整備箇所数(区計)	7.0	7.0	7.0	R 年度

年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
目標	1.0	1.0	1.0	R 年度
実績	2.0	1.0	1.0	-
達成率	200.0%	100.0%	-	-
目標	-	-	-	R 年度
実績	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-

基 本 計 画		事業区分	重点
施策コード	主 再	1-6-2 -	施策成果指標 ・福祉の充実に対する満足度 ・障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実		
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		47,673
歳入	特定財源		21,214
	一般財源		26,459
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	47,589	51,133
歳入	特定財源	23,939	36,525
	一般財源	23,650	14,608

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	障がい者成年後見事業		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	福祉局障がい者支援課	根拠法令		知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法
開始年度	平成13年度	行政計画		障がい福祉計画
平成12年度に民法改正に伴い、成年後見制度の改正が行われ、障害者総合支援法第77条第1項第4号地域生活支援事業として必須事業となった。				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 判断能力が不十分な精神障がい者及び知的障がい者のうち、四親等内の親族等の身寄りがなく、申立ての申請ができない状況にあり、かつ、その福祉を図るため特に必要があると認められる者。	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 判断能力が不十分な精神障がい者及び知的障がい者のうち、親族等の身寄りがない場合など法定後見制度の当事者による申立てが期待できない状況にあるものについて、市長が申立てを行い、当事者の審判請求権を補完するとともに、成年後見の利用を確保する。また、福岡市成年後見推進センターを設置した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 障がい者の増加に伴い、成年後見制度の利用が必要な障がい者も増加が予測される。身寄りがない、経済困窮等であっても制度利用ができるよう事業継続が必要である。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 成年後見制度を利用することにより、権利が擁護される。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)																																																																													
	成年後見制度の市長申立を行う。また、成年後見人等報酬助成を行う。	成年後見制度利用が必要な障がい者に、成年後見人等がつく。	成年後見人等が、障がい者の支援を行う。	知的障がい者、精神障がい者の権利が擁護される。																																																																													
活動の指標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">指標の内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">市長申立て利用者数</td> <td>目標</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td rowspan="3">3.0</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>133.3%</td> <td>166.7%</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R 年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標の内容	年度	実績		目標		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	市長申立て利用者数	目標	3.0	3.0	3.0	R5年度	実績	4.0	5.0	3.0	達成率	133.3%	166.7%	3.0	目標				R 年度	実績					達成率					成果の指標(KPI)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">指標の内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">後見人等報酬助成利用者数</td> <td>目標</td> <td>2.0</td> <td>3.0</td> <td rowspan="3">5.0</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>150.0%</td> <td>33.3%</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R 年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標の内容	年度	実績		目標		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	後見人等報酬助成利用者数	目標	2.0	3.0	5.0	R5年度	実績	3.0	1.0	5.0	達成率	150.0%	33.3%	5.0	目標				R 年度	実績					達成率				
指標の内容	年度			実績		目標																																																																											
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																																												
市長申立て利用者数	目標	3.0	3.0	3.0	R5年度																																																																												
	実績	4.0	5.0		3.0																																																																												
	達成率	133.3%	166.7%		3.0																																																																												
目標				R 年度																																																																													
実績																																																																																	
達成率																																																																																	
指標の内容	年度	実績		目標																																																																													
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度																																																																												
後見人等報酬助成利用者数	目標	2.0	3.0	5.0	R5年度																																																																												
	実績	3.0	1.0		5.0																																																																												
	達成率	150.0%	33.3%		5.0																																																																												
目標				R 年度																																																																													
実績																																																																																	
達成率																																																																																	

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-6-2	
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実		
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計		199	
歳入	特定財源	89	
	一般財源	110	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		788	4,513
歳入	特定財源	400	3,408
	一般財源	388	1,105

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	生活自立支援センター運営事業(新型コロナウイルス感染症含)・住居確保給付金事業・ホームレス自立支援事業・就労準備支援事業・子どもの健全育成支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	福祉局生活自立支援課	根拠法令	生活困窮者自立支援法		平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため。	
開始年度	平成27年度(従来からの実施分含む)	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 生活困窮者	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①自立相談支援事業 市内2箇所の相談窓口(生活自立支援センター、生活自立支援センター分室)において、生活困窮者の相談に応じ、就労その他の自立に関する相談支援を実施。 ②住居確保給付金の支給 離職等により住居を失った又はそのおそれがある者に対し、家賃相当分の給付金を支給。事務処理センターにおいて、速やかな支給に努めた。 ③一時生活支援事業(ホームレス自立支援事業) 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食を提供。 ④就労準備支援事業 生活リズムが崩れている等の理由で、直ちに就労することが困難な者に対して、一般就労に向けた準備としての支援を実施するもの。 ⑤子どもの学習・生活支援事業 生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援や保護者への養育支援を実施。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 困窮状態からの脱却・自立				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・生活困窮者の相談対応 課題を整理し、支援プランを作成 ・課題解決へ向けた支援 就労支援その他既存支援の活用 ・住所不定者への衣食住の提供 ・子どもへの学習支援等	・生活困窮者の相談支援体制の充実 ・就労支援による就労・増収 ・衣食住提供による生活の一時的安定 ・学習支援等による子どもの就学・進学に関する課題解決	・就労・増収による困窮状態からの脱却	・生活保護費の削減
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
	活動の指標	年度	年度	年度
	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
新規相談受付件数 (生活自立支援センター)	目標	—	—	R 年度
	実績	23,467	10,286	—
	達成率	—	—	—
	目標			R 年度
	実績			
	達成率			

基本計画		事業区分	重点
施策コード	主 再	1-6-3 -	なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実		
事業群	生活の安定の確保など		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計	2,633,632	
歳入	特定財源	2,315,154	
	一般財源	318,478	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	1,083,827	867,977
歳入	特定財源	981,168	654,745
	一般財源	102,659	213,232